

議案第 6 号

令和 2 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 7 号)

令和 2 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 7 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 53,000 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 293,528,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(特別区債の補正)

第 4 条 特別区債の変更は、「第 4 表 特別区債補正」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

東京都板橋区長  
坂 本 健

第1表  
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 特別区税		47,016,223	882,199	47,898,422
	1 特別区民税	43,391,452	882,199	44,273,651
2 地方譲与税		819,070	△43,000	776,070
	1 地方揮発油譲与税	207,000	△26,000	181,000
	2 自動車重量譲与税	567,000	△17,000	550,000
3 利子割交付金		136,000	△15,000	121,000
	1 利子割交付金	136,000	△15,000	121,000
4 配当割交付金		702,000	△76,000	626,000
	1 配当割交付金	702,000	△76,000	626,000
5 株式等譲渡所得割 交付金		387,000	42,000	429,000
	1 株式等譲渡所得割 交付金	387,000	42,000	429,000
6 地方消費税交付金		12,088,000	△410,000	11,678,000
	1 地方消費税交付金	12,088,000	△410,000	11,678,000
8 環境性能割交付金		203,000	△21,000	182,000
	1 環境性能割交付金	203,000	△21,000	182,000
9 地方特例交付金		472,000	△14,153	457,847
	1 地方特例交付金	472,000	△14,153	457,847
10 特別区交付金		66,100,000	1,456,868	67,556,868

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 特別区財政調整交付金	66,100,000	1,456,868	67,556,868
12 分担金及び負担金		2,693,556	△61,194	2,632,362
	1 負担金	2,693,556	△61,194	2,632,362
13 使用料及び手数料		5,449,033	△444,397	5,004,636
	1 使用料	4,551,333	△365,933	4,185,400
	2 手数料	897,700	△78,464	819,236
14 国庫支出金		111,842,833	△1,843,509	109,999,324
	1 国庫負担金	47,275,481	△1,339,346	45,936,135
	2 国庫補助金	64,549,857	△503,990	64,045,867
	3 国庫委託金	17,495	△173	17,322
15 都支出金		21,171,686	△1,033,453	20,138,233
	1 都負担金	10,946,620	△614,231	10,332,389
	2 都補助金	8,161,595	△285,042	7,876,553
	3 都委託金	2,063,471	△134,180	1,929,291
16 財産収入		187,564	201,993	389,557
	1 財産運用収入	187,121	33,232	220,353
	2 財産売払収入	443	168,761	169,204
17 寄附金		9,761	53,873	63,634
	1 寄附金	9,761	53,873	63,634

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
18 繰入金		12,481,848	446,907	12,928,755
	1 繰入金	12,481,848	446,907	12,928,755
20 諸収入		2,568,914	△175,134	2,393,780
	1 延滞金加算金及び 過料	152,865	△10,502	142,363
	2 特別区預金利子	372	△37	335
	3 貸付金元利収入	78,304	△13,357	64,947
	4 受託事業収入	662,642	△89,366	573,276
	6 雑入	1,474,731	△61,872	1,412,859
21 特別区債		3,639,500	1,000,000	4,639,500
	1 特別区債	3,639,500	1,000,000	4,639,500
歳 入	合 計	293,581,000	△53,000	293,528,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		928,020	△24,256	903,764
	1 議会費	928,020	△24,256	903,764
2 総務費		79,573,461	△1,653,810	77,919,651
	1 政策経営費	4,882,197	△439,135	4,443,062
	2 総務管理費	8,462,651	△650,585	7,812,066
	3 徴税費	1,388,928	△50,989	1,337,939
	4 区民文化費	64,342,334	△474,559	63,867,775
	5 選挙費	351,636	△33,389	318,247
	6 監査委員費	145,715	△5,153	140,562
3 福祉費		135,032,799	△5,378,515	129,654,284
	1 社会福祉費	31,129,372	△1,847,921	29,281,451
	2 高齢福祉費	16,044,448	△319,056	15,725,392
	3 児童福祉費	50,678,098	△1,894,390	48,783,708
	4 生活保護費	37,180,881	△1,317,148	35,863,733
4 衛生費		9,401,312	△288,337	9,112,975
	1 保健所費	9,401,312	△288,337	9,112,975
5 資源環境費		9,135,978	△139,422	8,996,556
	1 環境管理費	1,294,972	△56,962	1,238,010
	2 資源管理費	2,360,880	△85,940	2,274,940
	3 収集処分費	5,480,126	3,480	5,483,606

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6 産業経済費		3,398,651	△916,181	2,482,470
	1 産業振興費	3,275,869	△893,956	2,381,913
	2 農業費	122,782	△22,225	100,557
7 土木費		16,296,520	△1,617,921	14,678,599
	1 土木管理費	1,743,845	△40,691	1,703,154
	2 道路河川費	4,669,535	△403,680	4,265,855
	3 緑化対策費	3,559,565	△187,735	3,371,830
	4 都市整備費	6,323,575	△985,815	5,337,760
8 教育費		33,953,836	△3,047,407	30,906,429
	1 教育総務費	4,320,586	△340,894	3,979,692
	2 小学校費	13,107,470	△1,362,049	11,745,421
	3 中学校費	5,047,040	△570,758	4,476,282
	4 幼稚園費	3,435,482	△522,996	2,912,486
	5 社会教育費	8,043,258	△250,710	7,792,548
9 公債費		2,848,044	52,593	2,900,637
	1 公債費	2,848,044	52,593	2,900,637
10 諸支出金		2,712,379	12,960,256	15,672,635
	1 財政調整基金積立金	2,348,448	10,179,145	12,527,593
	2 減債基金積立金	303,525	2,733,811	3,037,336

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	3 公共施設等整備基金積立金	8,219	4,056	12,275
	4 いたばし応援基金積立金	9,773	42,147	51,920
	5 森林環境譲与税基金積立金	42,414	1,097	43,511
歳	出	合計		
		293,581,000	△53,000	293,528,000

第2表

## 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
			千円
7 土木費	2 道路河川費	橋りょう維持工事	78,000

第3表

## 債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
情報処理センター 非常用自家発電設備更新工事	令和3年度	69,486
志村坂上地域センター 地下ピット給水管改修工事	令和3年度	4,653
障がい者福祉センター 受変電設備等更新工事	令和3年度	54,879
保育園冷暖房機取替工事	令和3年度	64,152
土木サービスセンター 事務室等改修工事	令和3年度	22,547
区道補修	令和3年度	787,000
公共下水道整備工事	令和3年度	180,000
板橋フレンドセンター 冷暖房機取替等工事	令和3年度	20,364
上板橋第二中学校改築工事	令和3年度	3,149,047



第4表

## 特 別 区 債 補 正

起 債 の 目 的		限 度 額		
		補 正 前 の 額	補 正 額	計
内 訳	道 路 整 備	千円 541,000	千円 300,000	千円 841,000
	社 会 教 育 施 設 整 備	545,000	700,000	1,245,000
合 計		3,639,500	1,000,000	4,639,500
起 債 の 方 法		<p>普通貸借または証券発行による。</p> <p>証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を上欄限度額に加算した金額を限度額とする。</p> <p>なお、当該年度において未発行のものがある場合には、翌年度において繰越発行できる。</p>		
利 率		<p>5.0%以内</p> <p>(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>		
償 還 の 方 法		<p>起債のときより据置期間を含めて30年以内に元利均等その他の方法により償還する。</p> <p>ただし、融通条件または財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還することもある。</p>		